



令和3年度
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
(低炭素型の融雪設備導入支援事業)

公募説明資料

令和3年5月
一般社団法人 温室効果ガス審査協会
事業運営センター

III 融雪事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助事業期間

(5) 補助対象設備

(6) 審査方法

3. 記入例

III 融雪事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助事業期間

(5) 補助対象設備

(6) 審査方法

3. 記入例

1. 事業の目的と性格

- 融雪事業では、地中熱、地下水熱(散水方式、地下水還元方式を除く)、温泉熱や下水排熱等、またはバイオマスのみを熱源とする融雪のために使用できる設備の導入を支援することを目的とします。
- 事業の実施により、エネルギー起源二酸化炭素は排出量が確実に削減されることが重要です。
- 事業の実施は、法律及び交付規程等の規定により適正に行っていただく必要があります。

III 融雪事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助事業期間

(5) 補助対象設備

(6) 審査方法

3. 記入例

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件 (公募要領p.8)

(a) **地中熱、地下水熱(散水方式、地下水還元方式を除く)、温泉熱や下水排熱**等を熱源とする融雪のために使用できる設備を導入する事業であること。

(b) **バイオマス**(動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの(原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造された製品を除く)をいう)**のみを熱源**とするボイラー熱等により発生した熱を用いた融雪の為に使用できる設備を導入する事業であること。

(2) 補助金の応募者

(公募要領p.8~9)

応募者の要件は以下の(a)から(l)の法人・団体

(a) **民間企業**(導入する設備等をファイナンスリースにより提供する契約を行う民間企業を含む)

(b) **地方公共団体**(都道府県、市町村、特別区、一部事務組合及び広域連合)

(c) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第1項に規定する**独立行政法人**

(2) 補助金の応募者 (公募要領p.8~9)

(d) 国立大学法人、公立大学法人および学校法人

(e) 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人

(f) 医療法(昭和23年法律第205号)第39条に規定する医療法人

(g) 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第22条に規定する社会福祉法人

(h) 特別法の規定に基づき設立された協同組合等

(2) 補助金の応募者 (公募要領p.8~9)

- (i) 法律により直接設立された法人**
- (j) 地域における温泉の管理や配湯を行う団体(民間企業を除く)**
- (k) 農林水産事業者の組織する団体(農業法人(株式会社等を含む法人経営)、土地改良区等を含む)**
- (l) 上記(a)から(k)までの法人以外の法人であって、その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者**

【同一法人(法人番号)での申請は1申請とすること】

(3) 補助金の交付額

(公募要領p.9)

原則として次の額を上限として交付する

(a) 補助事業者が地方自治法第252条の19第1項の**指定都市以外の市町村**(これらの市町村によって設立された第284条第1項の地方公共団体の組合を含む)の場合

補助対象経費の**3分の2**

(b) 補助事業者が都道府県、地方自治法第252条の19第1項の**指定都市**又は第281条第1項の**特別区**((a)の括弧書の組合以外の地方公共団体の組合を含む)の場合

補助対象経費の**2分の1**

(c) 補助事業者が(a)から(b)以外の者の場合

補助対象経費の**2分の1**

（４）補助事業期間

（公募要領p.10）

補助事業の実施期間は単年度とします。

(5) 補助対象設備

(公募要領p.10)

(a) **地中熱、地下水熱(散水方式、地下水還元方式を除く)、温泉熱、下水熱または工場等温排熱等を熱源とし、熱交換器やヒートパイプ等を用いたロードヒーティング等の融雪システムに必要な設備。**

(b) **バイオマス(動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの(原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造された製品を除く)をいう)のみを熱源とするボイラー等により発生した熱を用いたロードヒーティング等の融雪システムに必要な設備。**

(6) 審査方法

(公募要領p.13)

【事務局による書類審査内容】

- ・公募要領や交付規程に定める各要件を満たしていること。**
- ・必要な書類が添付されていること。**
- ・書類に必要な内容が記載されていること。**
- ・事業を確実に実施できる経理的基礎を有すること又は事業実施のために必要な資金調達に係る確実な計画を有していること。**

(6) 審査方法

(公募要領p.14)

【想定される審査項目】

(ア) 公共性が高く、二酸化炭素排出削減効果に係る**費用対効果が高いこと。**

(費用対効果が低い場合は不採択になる場合がある)

(イ) 二酸化炭素排出削減効果の**定量化が可能であること。**

(ウ) 導入技術の**戦略的な活用・展開が期待できること。**

(6) 審査方法

(公募要領p.14)

【想定される審査項目】

(エ) **モデル・実証的性格**を有し、他の事業者等への**波及効果**が大きいこと。

(オ) 事業の実施体制の妥当性。

(カ) 資金計画の妥当性。

(キ) 設備の保守計画の妥当性。

III 融雪事業（目次）

1. 事業の目的と性格

2. 事業内容

(1) 対象事業の要件

(2) 補助金の応募者

(3) 補助金の交付額

(4) 補助事業期間

(5) 補助対象設備

(6) 審査方法

3. 記入例

3. 記入例

◆ **様式1 応募申請書(融雪)**

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(融雪)
別紙2-3 経費内訳(融雪)

◆ ハード対策事業計算ファイル(融雪)

◆ 見積書

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(融雪)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(融雪)
別紙2-3 経費内訳(融雪)

◆ ハード対策事業計算ファイル(融雪)

◆ 見積書

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(融雪)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(融雪)
別紙2-3 経費内訳(融雪)

◆ **ハード対策事業計算ファイル(融雪)**

◆ 見積書

3. 記入例

◆ 様式1 応募申請書(融雪)

◆ 様式1 別紙1-3 実施計画書(融雪)
別紙2-3 経費内訳(融雪)

◆ ハード対策事業計算ファイル(融雪)

◆ 見積書